

【視察調査報告書】

会 派 名	自民党新政会
参 加 議 員	【議員】11名 鈴木 玲央 福安 徹 吉本 孝良 岩田 祐樹 川村 奈緒美 小林 秀司 岸田 功典 西室 真希 立川 寛之 内田 由香利 長谷川 順子
日 程	令和7年（2025年）7月7日（月）～ 7月9日（水）
詳 細	
視察日及び視察先	7月7日（月） 宮城県仙台市
視 察 内 容	製品プラスチックの一括回収・リサイクル事業について
概 要	仙台市は人口106万人を超える政令指定都市であり、プラスチック資源循環に先駆的に取組むことで「杜の都」のブランド向上を図るとともに「脱炭素の推進」に向け、温室効果ガス排出量の約8割を占めるプラスチックごみの全量リサイクルを目指し、製品プラスチックの一括回収・リサイクルの取組みを行っている。市民が「迷わない出し方」の構築と地域でのリサイクルを推進するため、令和2年度に1地区約2,800世帯において1か月間、令和3年度は各区1か所の5地区約8,100世帯において延べ9カ月間再商品化計画の実証事業を行った。一括回収した製品プラスチックの品目や素材等を調査し、小型家電等の不適物を除去後、製品プラスチックと容器包装を混合した状態のまま物流パレット等へリサイクルを行った。実証事業後の回収量は一括回収前と比べ約12%増加し一括処理の工程において支障がない事、また実施地区住民アンケート結果も踏まえ、令和5年4月からは全市展開で製品プラスチックの一括回収とリサイクルを行っている。同市の再商品化計画は令和5年4月1日から3年間の計画となっており、令和4年9月全国で第1号となる環境大臣・経済産業大臣の認定を取得している。市内事業者である「J & T環境株仙台事業部」と連携し、同市が回収からリサイクルまで主体的に行うことにより、これまで焼却していた指定袋を地域清掃用のごみ袋へと水平リサイクルの取組み・プラスチック資源から製造した原料でプランターを製作し、11校の小学校において授業や委員会活動等の場でごみや植物をテーマとした学習に活用する他、民間企業とも連携し長く使用してもらえる製品へのリサイクルに向けて試験的な取組みも行っている。またリサイクルの「見える化」と市民団体とも連携し地域共創まちづくり事業など基金積み立ても行っている。一括回収することで家庭ごみの量が減り、プラスチック資源をリサイクルしたことによるCO2削減の効果（約11,000世帯の年間CO2排出量に相当）で成果を出し「脱炭素都市づくり」に貢献している。しかし不適物の混入や回収した容器の汚れがひどいものが混入することによる施設トラブルの発生など、実証事業ではわからなかった課題やリサイクルが難しい複合素材でできている製品もあるため、リサイクルが進みにくいなど多くの課題もある。

【質疑応答】

- Q 本格的な全市一括回収の稼働に向けどのような課題があったか？
A 説明の課題の他にはコンサル等を使わず市が計画書作成したが苦慮した。回収後の選別の仕方の教育、全市実施までの周知のための広報に集中して予算をかけたが期間が短かった。
- Q さらなる「見える化」が期待されるが今後の再商品化の数や量は？
A 再商品化量は回収の約半分で残りは燃料として焼却される。循環経済を推進していくためには再商品化製品の利用拡大を図ることが必要である。脱炭素化を進めていく上で数や種類を増やしていく事は考えている。
- Q 不適物・汚れに対し市民へ広報などで再周知を図っているとの事だが反応や効果はどのくらいか？
A 市政だよりで周知をしているがあまり改善は見られない。汚れの感覚は人それぞれであることから今後もわかりやすく明確に周知をしていく。
- Q 周知のための予算はどのくらいだったか？
A まずは条例を改正し、予算額3千万のうち2千万はリーフレット等の印刷と郵送費として、残り1千万は公共交通機関などの広告で使用した。
- Q 地域共創まちづくりの積み立てはどのくらいか？
A 令和6年9月販売1個100円の積立。始めて間ないので、数はさほど売れていない。
- Q 事業者である「J & T環境(株)仙台事業部」について経緯やメリットは？
A 容器包装プラスチックの回収は平成14年度より行っており、同市が選別・圧縮梱包までを委託、再商品化についてはプラマーク容器包装リサイクル協会からの委託で行っていたため、既にノウハウを持っていた。本市と事業者との連携で一体化して行うことができるようになった。
- Q 特別交付税として入ってくるのか？
A 事業費1億1千万のうち概ね7～8千万があてられている。
- Q 不適物の混入により施設トラブルが発生したとあるが良い方法は？
A AIによる技術などもあると思うが、現段階では手選別でしっかりと行う。プラスチック製品に使われることが多いリチウム電池については令和4年7月から回収を行っている。
- Q 医療品廃棄物のリサイクルについて考えているか？
A 市内病院・薬局の数からは事業として考えてはいない。小学校1年生のあさがおのプランターに再商品化し、4年生でリサイクル施設を見学するなど子どもの教育として行うなど考えている。
- Q 仙台市786.35km²と広い範囲であるが市内全域を何台でどのように収集しているのか？
A エリアごとに家庭ごみと同じく120台が週に1回集積所で回収
- Q 資源化量・事業費の推移から支出があがっていくと感じるが見通しは？
A 燃料費の上昇や収集減による再商品化減少で令和6年度決算見込みについては事業費が増えている。費用対効果が悪くとも「脱炭素都市づくり」のため引き続き取組まなければならないと考えており課題解決に努めていく。

<p>所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>仙台市の再商品化計画について、環境大臣・経済産業大臣の認定を受けることは、再商品化計画の事業者である「J & T 環境(株)仙台事業部」が仙台市内に工場を構えており、同一の敷地内で選別・圧縮梱包からリサイクルまでを一貫して行えることやノウハウを既に持っていたことがこの再商品化計画において同市が主体的に材料リサイクルを推進していく上での最大の武器となったと感じた。実証事業でのリサイクルにおける技術的な課題等の検証、周知広報についてはプラスチック回収袋も新たにデザイン変え、市民説明会の開催や啓発リーフレットの配布の他様々な媒体での広告など市民にわかりやすい周知徹底を集中して行ったことにより短期間での実現につながったと感じた。</p> <p>しかしながら大規模な設備投資はしなかったこともあり、選別・圧縮工程の負荷は増加し、不適物の混入や汚れプラによる設備トラブルなどの課題も多いのが現状である。今後も市政だけでなく分別やごみの出し方について様々な箇所で市民への周知を継続して行っていく必要があると考える。さらなる材料リサイクルの推進による「見える化」は子どもの教育だけでなく、市民にもリサイクルへの啓発となり、焼却ごみの減量に期待ができることで同市の「脱炭素都市づくり」が加速していくことと感じた。</p> <p>費用対効果については、燃料費の上昇等により事業費も上昇となっていくが、民間との連携や魅力ある商品開発などを含め、今後は市独自も稼げるような施策に取り組んでいく事も重要であると考える。複合素材によりできている製品などリサイクルに困難な製品もあるが、再商品化製品の利用拡大に向け官民連携、資源を効率的に循環利用することで持続可能な社会を目指す経済システムの構築に引き続きの取組みが必要である。本市においても 2050 年の脱炭素社会の実現に向け、仙台市の製品プラスチックの一括回収・リサイクル事業の視察は見本となる事も多く大変有意義であった。</p>
-----------------------------------	---

視察の様子



仙台市議会議場にて

座学①

座学②

◇座学 説明者：仙台市環境局 資源循環部 資源循環企画課 課長 高橋友貴 氏
対応者：仙台市議会事務局 調査課 課長 平井めぐみ 氏
仙台市議会事務局 調査課 主事 川村 聰 氏

視察日及び視察先	7月8日（火） 山形県村山市
視察内容	公共と民間が同居する施設「にぎわい創造活性化施設 Link MURAYAMA」について
	<p>村山市は、山形県中央部にある人口約2万3千人の市。大正10年に創設され、2016年に廃校になった山形県立楯岡高等学校を利活用して、人々が集まり、働き、交流できる、にぎわい創造活性化施設を視察した。</p> <p>山形県では、少子化が進行する中、望ましい教育環境を維持するため、平成26年11月に策定した「県立高校再編整備基本計画」のもと、学校の統廃合を含めた再編整備や、時代の変化に対応した新しい学校・学科づくり県立高校再編計画に基づき、4校ある県立高校を3校に再編。村山市には県立高校二校あったが、その一校である楯岡高等学校を2016年閉校とし、利活用検討市民会議の設置、その後、利活用ワーキングチームを立ち上げ、2018年楯岡高等学校跡地利活用基本構想を策定した。2020年に山形県から村山市へ土地・建物の有償譲渡を受け、耐震強度不足の建物は解体し、改修工事。2022年7月にLink MURAYAMAをオープンし現在丸3年が経った。来館1年目で来館者10万人を突破した。</p> <p>特徴としては、公共ビルと民間ビルが同居し、尚且つ、県立高校をリノベーションしているのは全国的に珍しい。オープンスペースを多く面積を取り入れ、市民の皆様が気軽に使えるスペースを用いている。子どもたちも気軽に学べる施設としている。</p> <p>民間施設としては20の民間事業者が入居している。医師会と連携し医療費控除の対象にもなるメディカルフィットネスやネイルサロン、ゲストハウスなどが入居している。</p> <p>財政としては、改修整備費は総額9～10億、地方創生推進交付金、空き家対策総合支援事業、都市構造再編集支援事業などを活用。管理運営費としては、年間人件費を含む、5千万円。うち、約1500万円を使用料でまかなっている。今後、指定管理者制度への移行も検討中。</p>
概要	<p>【質疑応答】</p> <p>Q オープンから丸3年経ったが、退去された事業者はいるか？</p> <p>A 現状なし。しかし、事業者の皆様には入居時補助金として100万円を支給しており、その条件として5年間は事業を続ける条件としている。</p> <p>Q 校庭の整備があまりされていないように見受けられるが、校庭の活用についてどのように行っているか。</p> <p>A 課題のひとつである認識。まだ校庭の活用が十分にできておらず、利用者のニーズに合わせて今後検討したい。</p>

	<p>Q ゲストハウスにはどのような利用者の宿泊ニーズがあるのか？</p> <p>A 現在は外国人グループが長期滞在をしているが、さくらんぼの産地ということもあり、季節農業就業者の方などにも利用頂いている。</p> <p>Q 体育館の利用について、スポーツの大会などの貸切は行っていないか、またどんな利用方法が多いか？</p> <p>A 他のスポーツ施設との住み分けを行っており、Link MURAYAMA の体育館は、いつでも気軽に利用ができる施設として、スポーツ大会などの利用は行っていない。しかし、平日の昼間などは貸切利用も行っており、最近はドローンの試験飛行の貸切利用のニーズがある。</p>
所感等 (意見・課題・本市への反映など)	<p>本市においても、人口減少少子化の変化は著しく、学校再編においては今後の喫緊の課題である。通っていた学校がなくなってしまうという卒業生の思いを大切し、高校のシンボルマークである校章を施設内に飾るなど、リノベーションしている校舎の中には、その思いやりも感じることができる施設となっていた。</p> <p>利活用計画においては、利活用希望者で施設の在り方、使い方を議論することで、公共スペースの存在が民間事業者のメリットに繋がるように計画でき、どうしたら問題が起きないか、ではなく、どう使ったら活性化に繋がるかという視点を持ち、利活用の実現に繋がったことは、公共施設の在り方を考える際には大変参考になる視点であると実感した。</p>

視察の様子



【施設正面にて】



【座学の様子】



【施設内視察】

◇座学説明者：

村山市議会 議長 高橋 菜穂子 氏

村山市議会事務局 事務局長補佐兼議事調査係長 黒沼 浩一 氏

村山市議会事務局 議事調査係主任 米屋 拓郎 氏

Link MURAYAMA 政策推進課 活性化施設係長 小玉 隆宣 氏

視察日及び視察先	7月8日（火） 山形県山形市
視察内容	公民連携事業 やまがたクリエイティブシティセンターQ1について
概要	<p>山形市は、山形県の中部東に位置し、山形県の県庁所在地及び最大の都市で、県内で人口が最多で約24万人。中核市に指定されている。</p> <p>1927年に建てられた山形市立第一小学校は、山形県初の鉄筋コンクリート造の学校建築。約80年に渡り山形市中心市街地の小学校として機能を果たし、その役割を終えてからも、歴史的価値から2001年に国登録有形文化財に登録され、2009年には近代化産業遺産に認定された。2007年「山形市立第一小学校旧校舎保存活用に関する提言」に基づき、東北芸術工科大学馬場正尊教授が率いる設計事務所が設計を担い、創造都市やまがたのクリエイティブ並びにイノベーション拠点を視察した。</p> <p>2017年に山形市はユネスコ創造都市ネットワークに映画分野に加盟。ユネスコ創造都市ネットワークには、公民連携で持続可能な都市を作っていくことが示されており、加盟認定されたことで旧第一小学校の活用方針のコンセプトが決まった。旧校舎を創造都市やまがたの拠点とし、Q1プロジェクトが始動し、そのQ1プロジェクトの大きな特徴は、当事者の一貫性と、実験期間があったことである。企画、デザイン、マネジメントを個別に考えるのではなく、目的とコンセプトを明確にし、当事者である行政・民間・大学が一貫してプロジェクトを牽引していた。</p> <p>山形市と東北芸術工科大学がQ1のための連携協定を締結し、東北芸術工科大学関係者で運営会社を設立、株式会社Q1が、山形市と一者随意契約を結び、山形市の指定管理制度ではなく、賃貸者契約と業務委託を受け、収益事業と行政サービスの責任区分の明確化を行うことで、自由な経営と転貸の自由な賃料設定と年度末に経費の精算をすることで経費削減を行っている。</p> <p>テナントについては、ただ単にテナント募集を行っておらず、企画書を提出と、部屋の中をOPENにして頂くことを条件にするなど、クリエイト集団として入居していただいている。結果として、Q1でテナントを出したい人だけが集まり、テナントに入ってくださった企業がプレーヤーとなり、そのプレーヤーが更にプレーヤーを呼ぶ好循環を生み出している。また、テナントには改修工事を担ってくださった企業に入って頂くことにより、メンテナンスも速やかに行える。Q1の広報は、スタッフの一人がカメラマンとしても役割を果たし、インスタグラムのみで広報活動を行っている。</p> <p>Q1の主なプロジェクトとしては、マルシェの開催、子ども向けプログラム、工芸品等のギャラリー、プロダクト開発、シティプロモーション、トークイベント、バイリンガル情報誌の発行を行っている。</p> <p>ビジネスを営む事業者・創作活動に打ち込むアーティスト・プロフェッショナルなクリエイターや技術者・新しいことに挑む市民、様々な人たちが集い出会い交流する、新しい賑わいと共創が生まれる場所として、前進をし続ける施設である。</p>

	<p>【質疑応答】</p> <p>Q 改修整備にあたって国の補助金の活用などあるか。</p> <p>A 内閣府の拠点整備交付金を活用。</p> <p>Q これから目指していく方向性は？</p> <p>A 市長からは完成しなくて良いと言われている、市民の皆様の反応はリアルで、つまらないことには集まらない。一年ごとに新しいことをチャレンジしている。今後、ここではできないことも出てくると思うので、中心市街地の中で街に対して投資をしたい。</p> <p>Q 一番の成功の秘訣は？</p> <p>A クリエイターが入ってくるまで、自由にすること。</p> <p>Q 独自のスキームを編み出した、それに至った経緯の分析を教えて頂きたい。</p> <p>A 正直申し上げると、結果論。制度として、できることとできないことがある。山形市の制度の合間を搔い潜っていたら、この形となった。民間が自由にクリエイティブな施設にできる、尚且つ経営ができる。そして山形市がそれを阻害しないことを第一条件としていた。その条件に合うことは何かを考えた。指定管理もゼロ円指定管理もありだったのかもしれないが、我々がリスクを負う代わりに自由にやらせてもらう。また、毎年市の予算が変わるので、業務委託も単年更新にした。</p> <p>Q 公民との温度差を感じることがあったか？</p> <p>A 辛かったことはたくさんあったが、担当部署が大変協力的だった。他部署の方とは温度差を感じたこともあったが、担当部長が全部責任を負う、という意識で進めてくださったことが成功に結び付いた。</p> <p>Q Q1がある中心市街地にはシネマ通りなどもあるが、点と点を結び、線にしていく取組は？</p> <p>A 山形市はウォーカブル推進都市であり、Q1として具体的に行っているのは、あえて離れた場所にある市役所の駐車場の無料券を出すことで、歩いて活用していただいている。山形市は現在、大変革期。デパートや市民ホールも今後改修する予定。Q1をきっかけに、横展開を仕掛けていく予定である。</p> <p>Q 縦割り行政の、行政マン同志の意見の相違やピンチなどあったか？</p> <p>A 設計業務を入札にされそうになったことがあった。通常、発注は建築部門だが、担当部長より文化創造都市課から発注し、D〇方式にして頂いたことで、ピンチを逃れた。</p>
所感等 (意見・課題・本市への反映など)	<p>山形市と地元大学が協定締結、株式会社設立、山形市が目指す方向と市民が望む姿を形にし、これまでの常識や概念にとらわれることなく、できない理由を述べるのではなく、できる方法を官民連携で取り組んだ集大成の施設であった。本市においては、学園都市でもあり、多種多様な大学も多く、それぞれの特性を活かした街づくりができる土壌はあり、今回の官民連携の取組は大変参考になり、今後の発展も期待したい施設であった。</p>

視察の様子



【施設正面にて】



【座学の様子】



【施設内の様子】

◇座学・視察対応者：

株式会社Q1 Co-Founder/Producer 佐藤あさみ 氏

視察日及び視察先	7月9日（水） 山形県米沢市
視察内容	SDGs未来都市計画における事業展開について
	<p>米沢市は、山形県の内陸南部、置賜地方にあって最南端に位置する人口7万6千人のまちである。かつては織物産業（米沢織）で栄えたまちであり、現在はものづくり産業が立地するほか、ブランド牛の「米沢牛」を中心に農業が盛んな産業都市である。また、国立大学法人山形大学をはじめ市内に3校の大学が存在する学園都市であり、また周囲を山で囲まれた盆地であり林野率77%と豊かな自然を有することからも、本市と似た特徴をもったまちである。</p> <p>同市は、令和3年に「SDGs未来都市」に選定され、令和7年には「脱炭素先行地域」にも指定され、カーボンニュートラルに向け積極的に取組んでいる。その中で同市が策定した「SDGs未来都市計画（2024～2026）」の中の6つの柱のうち、「ゼロカーボンシティ実現プロジェクト」「産業振興プロジェクト」「米沢ブランド戦略推進プロジェクト」について視察を行った。</p> <p>（1）ゼロカーボンシティ実現プロジェクト</p> <p>まず、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として、隣接する飯豊町（いいでまち）との共同提案が「脱炭素先行地域」に選定されたことをきっかけに進めているバイオガス発電について説明を受けた。米沢市と飯豊町は、米沢牛の約6割を肥育している一大産地であるが、一方で家畜排せつ物処理の問題が顕在化し、その処理費用が大部分を占める小規模畜産農家の経営を圧迫していた。そこで民間企業との共同事業として、牛糞を活用したバイオガス発電を行い、その副産物である液肥を発電の余熱活用によりペレット肥料へと転換し、有効活用を図る取組に挑戦している。結果として米沢牛のサプライチェーンにおける脱炭素化（1頭あたり43%の削減）を実現し、米沢牛のさらなる付加価値を高める意欲的な事業である。これに加えて従前から取組んでいる垂直太陽光発電、小水力発電、森林資源を活用したバイオマス発電をミックスすることにより、米沢市・飯豊町におけるカーボンゼロを目指している。</p> <p>【質疑応答】</p> <p>Q 牛糞を活用したバイオガス発電の事業主体はどこか？ 市が出資する形で地域新電力会社を設立するのか？</p> <p>A 東北おひさま発電株式会社が担う。同社には市は出資しておらず、完全民間の企業である。</p> <p>Q 脱炭素人材の育成について、山形大学との共同で実施することであるが、小学校、中学校、高校、大学とライフステージが異なる対象に対して、それに応じたプログラムを提供する考え方？</p> <p>A そのとおり。小学校では給食の残渣から発電に至るプロセスを学んでもらうとともに、施設見学などを通じて“見える化”していきたい。中・高生に向けては、国際カーボンニュートラルワークショップを開催するなど、より</p>

高度な内容を考えている。さらに、事業者における人材育成も検討しており、例えば山が多いにも関わらず木質バイオマスが収集できない状況にあることから、例えば林業者の育成など地元企業を巻き込んだ展開を行っていきたいと考えている。

Q 安価な再エネ電力を提供することだが、どの程度安価なのか？

A 概ね10～15%程度安くしていただいている。これは企業努力によるもの。

Q 将来、電力における再エネ率は何%を目指すのか？

A 100%を目指したい。

Q 現状の再エネ発電量はどの程度か？

A 共同提案者であるおきたま新電力株式会社は、現状太陽光発電のみであり、数%といったところ。今後のバイオガス発電に期待している。

Q 牛糞によるバイオガス発電は企業からの提案か？

A 企業の提案。バイオガス発電の担い手である東北おひさま発電(株)の社長は、元飯豊町の副町長。そのため地域活性化への想いが強く、課題解決策と地域活性化策の両輪でこの提案に至っている。

Q 置賜地方3市5町連携を進めるにあたっての苦労は？

A 米沢市と飯豊町は先行しているが、他の自治体は別メニューの交付金を活用しており各々取組を進めている。また、米沢牛の肥育頭数にもバラつきがあり、意識の差が生まれている点。

Q この取組で地域課題がどの程度改善されたのか？

A バイオガス発電は令和12年に建設予定であるため効果検証はその先。しかし、農家へのヒアリングでは一定費用が掛かっても堆肥を回収して欲しいとの要望があり、コストダウンしながら参加農家を拡大していきたい。

Q 脱炭素先行地域に米沢市・飯豊町共同で選定される前は、それぞれが申請し不採択であったとのことだが、どのような内容で提案していたのか？

A 隣接地域であり、お互いにライバル意識をもっていたため、申請後に知ったことだが、ほぼ同じ内容の提案を行っていた。そのため不採択結果を受けて共同で取組むこととなった。

Q この計画を主導したのは誰か？

A 東北おひさま発電(株)が農家の課題を解決したいと考えていた中で、こうした計画が持ち上がった。

(2) 産業振興プロジェクト

産業振興プロジェクトでは、山形大学との連携による新産業の創出に主眼を置いた説明をいただいた。米沢市内には山形大学工学部が立地しており、その前身である旧制米沢高等工業学校の秦逸三教授（帝人(株)の創業者）が、1947年に校内に「地方産業研究所」を設立、現在は公益財団法人山形大学産業研究所として産官学連携事業を行っている。主として技術相談、研究助成、シンポジウム開催などを行っている。

また、同市と山形大学が共同提案する形で、文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択され、市内の産業団地内に山形大学有機材料システム事

業創出センターを開設した（2018年）。同センターには、イニシャルコストとして市が5,000万円補助し、ランニングコストとして毎年約2,000万円の補助を行っている。その結果、スタートアップ企業12社、市内雇用者数48人を創出している。

【質疑応答】

Q 有機材料システム事業創出センターの性格は、インキュベーション施設または、中間支援機関（施設）なのか？

A どちらかというと、インキュベーション施設である。

Q 施設がキャパオーバーした場合や入居期限を過ぎた場合、米沢市内に根付かせるための取組は？

A 産業団地米沢オフィス・アルカディア（入居率86%）には、研究開発用の区画が残っており、そちらへ誘導したいと考えている。

（3）米沢ブランド戦略推進プロジェクト

SDGs 未来都市に選定されたことを受け、経済・社会・環境の3つのアプローチで米沢ブランド戦略を考えている。「経済」では、ものづくり産業のまち、学園都市という強みを活かし、産学連携の推進と新産業の創出を通じた雇用の確保を進めている。さらに対外的なプロモーションだけでなく、市民のシビックプライドを醸成するためのブランド戦略に力点を置き、「挑戦と創造のあかし『米沢品質』」をブランドスローガンとして「米沢品質 AWARD」を実施、これまでに21の企業が受賞し、それらの商品・サービスを通じて“米沢品質”を内外に発信している。

「社会」では、県立米沢栄養大学との連携により、減塩・適塩、食育、運動を通じた健康づくりの事業を展開、さらに全国初となる同一敷地内の公立病院と民間病院が融合した公民医療連携病院を令和5年に開設、健康寿命日本一を目指して事業を展開している。

「環境」では、先述のバイオガス発電プロジェクトを推進するとともに、環境学習として市内に60箇所点在する草木塔（そうもくとう）を題材として先人が守ってきた自然環境に対する想いを学ぶ機会を創っている。加えて産官学連携によるSDGs プラットフォームを構築し、普及啓発事業を展開している。その1つとして令和4年度から市民・団体・企業によるSDGsに資する取組を公募しており、これまでに78件（企業・団体59、個人19）の応募があった。中には、脱プラスチックに向けたダンボール製ケースや木材を活用した玩具の開発など取組が広がっている。

【質疑応答】

Q SDGs の普及啓発について、アンケートなどで把握しているのか？

A 現状、市政世論調査などでの把握はおこなっていない。

所感等 (意見・課題・ 本市への反映など)	<p>米沢市は、548 km²の市域に7万6千人の人口を抱える県内第4位の人口規模の市である。林野率は77%であり、周囲を山々に囲まれた米沢盆地に人口が集中している。上杉鷹山の時代から産業、社会（暮らし）、環境に軸足を置いたまちづくりを行っており、それが現代のSDGsの取組に脈々とつながっている。</p> <p>また、ものづくり産業のまち、学園都市、豊かな自然という特徴は、本市と非常によく似た特性を持っている。米沢牛の産地ということもあり、畜産農家が数多く存在しているが故の社会課題（牛糞の処理）をバイオガス発電によりエネルギーに転換するという取組は、まさに地方創生に繋がるもので、エリア内でのエネルギー自給率を高めるという意欲的な取組には感銘を受けた。太陽光、小水力、木質バイオマス、牛糞バイオガスとベストミックスによりカーボンニュートラルの達成を目指すとのことで、本市においても林地残材の有効活用によるバイオマス発電の可能性を検討するうえで参考になる取組といえる。</p> <p>産業振興、ブランド戦略プロジェクトについては、国立大学法人山形大学の存在が極めて大きいと感じた。東北では各県における国立大学がリーダーシップを発揮して、産学連携を進めている事例をよく目にすると、米沢市も同様である。やはり核となる大学の存在とリーダーシップが重要であり、翻って本市の実情を見ると数のうえでは学園都市であり、大学コンソーシアムを組織しているものの、それらをけん引する存在が無ければ尖ったプロジェクトは生まれないではないか。特に新産業創出や市内企業の支援といったビジネス領域を中心にもっと深く産学官連携を進めていく必要性を改めて実感した。</p>
-----------------------------	---

視察の様子



米沢市議会議場にて



座学の様子①



座学の様子②

◇座学

説明者：米沢市 市民環境部 環境課 環境担当 環境主査 伊藤 哉 氏

米沢市 産業部 商工課 課長補佐兼企業立地推進室長 森谷 久善 氏

米沢市 企画調整部 魅力推進課 地域資源向上主査 大沼 咲子 氏